

企業と事業承継（下）

災害に強い街づくりに貢献／原発事故の教訓生かそう

西満幸（日本経営士会 東京支部）

（3）街づくりと企業

100年間に4回もの大津波が来るような地域では、工場や住居の立地は標高と命が密接な関係にある。これは4月11日現在の震災による東北3県の死者の92%が溺死からもわかる。明治の三陸海岸の石碑が語るように「子孫が幸せに繁栄していくためにはこれより下に絶対に家を建てるな」を順守すべきである。生活の不便さはあるが、交通、ITで十分補完できる。企業は建物の耐震化を一層進め、災害に強い街づくりを目指して土地利用制限、集団移転制度、都市機能の集積などあらゆるメニューを活用し地元と協同しながら、内外観光客が安心して訪れる新しい街づくりに貢献すべきである。

（4）一次産業（農林水産業）と事業承継

グローバル化の中では世界で通用する産業としての農林水産業に脱皮しなければならない。減り続ける主業農家、進まぬ規模拡大、高齢化、伸びない農業法人数など課題は多い。今後、農村漁村の雇用確保には規模経営が必要であり法人化、水産の統廃合などは避けて通れない。

われわれは近代以降、工場や職場と住む場所を変えてきた。一次産業においても職場と住居を分離する通勤の時代を迎えたのではないか。これは、かつての海女、ニシン漁などの番屋の現代版である。我が国の一次産業は農商工連携などによる第六次産業化を強力に進め、高品質を生かし輸出に活路を求めれば魅力ある一次産業に再生でき、地域の雇用を守り、雇用創出が可能となる。

寺田虎彦は「災害は忘れたころにやってくる」といった。「今や自然や経済危機などの災害は忘れないうちにやってくる」のである。自然の驚異に対して打つすべもなかった近代までは、日本人は涙を流すことで災害の悲しみを忘れ、再出発を図ってきた。現代においてはこれだけでは2万余の鎮魂に対して済まないと思う。また、原子力発電についても現実を冷徹に見つめる時期である。地球温暖化や国際的な電力情勢を見ると今回の事故経験を生かし、これを我が国の事業機会として捉え平和利用面で国際貢献すべきではないだろうか。

（平成23年9月14日 日刊工業新聞掲載）